

第29期 貸借対照表
平成31年3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	1,356,976,048	【流動負債】	713,683,813
現金及び預金	1,038,704,391	リース債務	7,227,516
売掛金	302,703,704	未払金	348,954,361
貯蔵品	154,434	未払法人税等	112,802,900
仕掛品	925,770	未払消費税	51,597,900
前払費用	372,755	未払事業所税	2,676,500
立替金	6,929,220	仮受金	155,888
未収入金	7,212,938	預り金	52,223,191
仮払金	4,520	賞与引当金	138,045,557
貸倒引当金	31,684		
【固定資産】	658,650,223	【固定負債】	573,789,776
(有形固定資産)	276,556,030		
建物附属設備	185,644,121	リース債務	38,110,193
器具備品	46,025,014	退職給付引当金	535,679,583
少額固定資産	2,907,531		
リース資産	41,979,364		
(無形固定資産)	558,600		
電話加入権	558,600		
(投資その他の資産)	381,535,593	負 債 合 計	1,287,473,589
敷引金・礼金	1,330,467	純 資 産 の 部	
敷金	101,395,920	【株主資本】	728,152,682
繰延税金資産	278,809,206	資本金	100,000,000
		(利益剰余金)	744,161,482
		利益準備金	25,000,000
		その他利益剰余金	719,161,482
		繰越利益剰余金	719,161,482
		自己株式	116,008,800
		純 資 産 合 計	728,152,682
資 産 合 計	2,015,626,271	負 債 及 び 純 資 産 合 計	2,015,626,271

【 .重要な会計方針に関する注記】

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 仕掛品
総平均法による原価法によっております。
- (2) 貯蔵品
最終仕入原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法(ただし平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物ならびに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物付属設備については定額法)を採用しています。なお、取得価額が 10 万円以上 20 万円未満の少額固定資産については、法人税法の規定に基づき 3 年間で均等償却をしています。
- (2) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リースに係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

3. 引当金の計上基準

- (1) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しています。
- (2) 退職給付引当金
原則法を採用し、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づいて、当期末に発生していると認められる額を計上しています。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

- (1) 消費税等の会計処理
税抜方式を採用しています。

【 . 当期純利益金額】

192,883,935 円